



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月5日

上場会社名 株式会社ツクイスタッフ 上場取引所 東
 コード番号 7045 URL <https://corp.tsukui-staff.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森野 佳織
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理推進本部長 (氏名) 栗田 康男 TEL 045 (842) 4198
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,834	△6.8	79	△72.9	75	△73.7	25	△85.8
2020年3月期第3四半期	6,262	1.8	293	△15.8	286	△11.8	178	△16.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	15.71	15.30
2020年3月期第3四半期	115.26	108.02

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,159	2,112	66.9
2020年3月期	3,168	2,130	67.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,112百万円 2020年3月期 2,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	15.00	—		
2021年3月期 (予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,992	△3.2	61	△83.3	53	△85.1	0	△99.6	0.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	1,606,500株	2020年3月期	1,598,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	119株	2020年3月期	61株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	1,605,096株	2020年3月期3Q	1,545,792株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

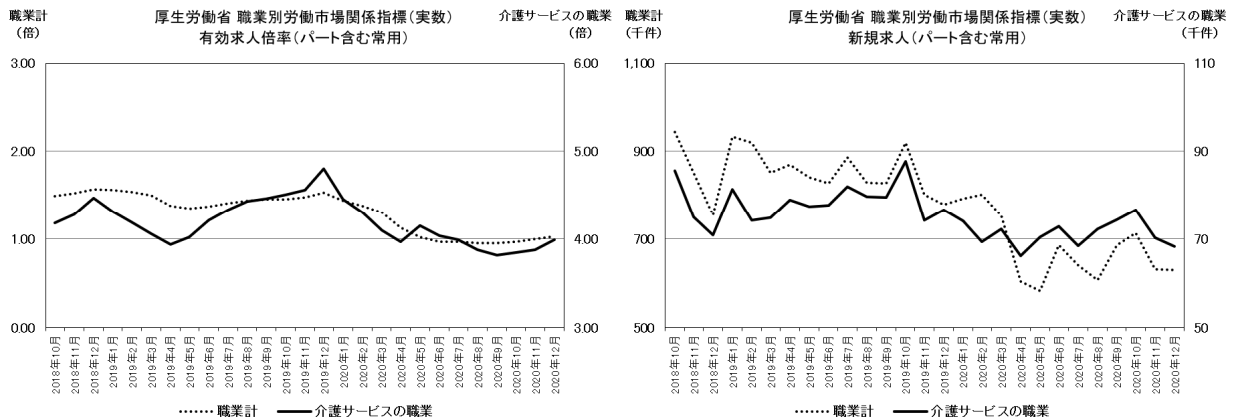
(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい状況にあり、先行きは依然として不透明であります。新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じながら、国内外の感染拡大による下振れリスクの高まりや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

人材サービス業界を取り巻く環境につきましては、経済活動の停滞を通じて雇用情勢に影響を及ぼすことが懸念されており、失業率の悪化や有効求人倍率の低下傾向が続いております。また、景気の先行指標となる新規求人数についても前年同月比で減少傾向が続いており、雇用環境が悪化しております。

一方、介護分野における有効求人倍率は依然として全産業の中で高い水準で推移しておりますが、他業界からの求職者の流入等の複線的な要因による雇用に対する充足感の高まりで低下傾向がみられます。当該有効求人倍率が2020年6月以降前年水準を下回る等、当社サービスへの影響が出始めており、新型コロナウイルスの感染拡大及び収束時期の見通しについては不確実性の高い事業環境となっております。

また、2020年4月からは、働き方改革関連法により同一労働同一賃金の実現に向けた改正労働者派遣法が施行され、適切な対応が求められております。



このような情勢の中、当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対策として、人材サービスに対する応募者に対しては電話による登録等を実施するとともに、従業員に対しては在宅勤務・時差出勤・WEBによる会議等を推進するなどして、事業が継続できる体制を整備しサービスの提供に努めてまいりました。

また、業界団体からの応援派遣事業をはじめ、2020年12月より広島市において「新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養施設運営業務」を受託しております。

教育研修においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くのクライアントが予定されていた集合型研修の中止や延期を余儀なくされております。コロナ禍における教育研修環境の最適化のため、福祉業界に特化したeラーニングサービス「E care labo (イーケアラボ)」の無償提供を一定期間行うことで、より多くの従業員の方々が研修を受講できるよう取り組んでまいりました。

また、競争優位性の確立のため求職者獲得に向けた求人投資と営業支援部門の強化を図り、生産性向上のためのシステム投資等により、持続的成長の実現に向けた体制づくりを継続してまいりました。

なお、当事業年度における営業拠点については、1店舗当たりの事業規模の拡大を図るため、新規出店は行わず既存店38支店で展開していくことを予定しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績については以下のとおりとなりました。

(売上高)

当第3四半期累計期間は、改正労働者派遣法による派遣先の一部利用控えに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で雇用に対する充足感の高まりによる影響が生じております。このような環境下、人材派遣、紹介予定派遣及び委託は、派遣単価が増加したものの、派遣スタッフ数に連動して総稼働時間が減少した結果、5,251,221千円(前年同期比7.5%減)となりました。人材紹介は、成約件数が低調となったものの、前事業年度に実施した料率改定による改善効果で紹介単価が増加した結果、556,448千円(同3.2%増)となりました。教育研修は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然として前年水準まで回復していないものの、講師派遣型集合研修の自粛傾向が緩和されつつあります。また、「E care labo (イーケアラボ)」が堅調に推移した結果、23,537千円(同39.8%減)となりました。この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、5,834,217千円(同6.8%減)となりました。

（営業利益）

当第3四半期累計期間の売上原価は、4,969,684千円（同5.9%減）となりました。これは主に派遣スタッフの減少に伴い、派遣スタッフ人件費が減少したことによるものであります。販売費及び一般管理費は、784,949千円（同13.9%増）となりました。これは主に管理部門等の人件費及び求職者獲得のための自社WEBサイトの広告費用ならびにシステム導入費用等の計上によるものであります。この結果、営業利益は79,584千円（同72.9%減）となりました。

（経常利益）

当第3四半期累計期間の営業外収益は2,438千円（同224.9%増）、営業外費用は6,731千円（同13.6%減）となりました。この結果、経常利益は75,291千円（同73.7%減）となりました。

（四半期純利益）

当第3四半期累計期間の法人税等は50,076千円（同53.6%減）となりました。この結果、四半期純利益は25,215千円（同85.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、当社は人材サービス事業の単一セグメントであります。サービス別に経営成績を記載すると以下のとおりとなります。

（単位：千円）

サービスの名称	前第3四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	増減額	増減率
人材派遣	5,494,329	5,117,129	△377,199	△6.9%
紹介予定派遣	106,174	80,293	△25,881	△24.4%
人材紹介	539,190	556,448	17,257	3.2%
委託	78,158	53,798	△24,360	△31.2%
教育研修	39,100	23,537	△15,563	△39.8%
その他	5,755	3,011	△2,743	△47.7%
合計	6,262,708	5,834,217	△428,491	△6.8%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は2,879,593千円となり、前事業年度末に比べ92,612千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が29,246千円増加し、売掛金が127,162千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は279,747千円となり、前事業年度末に比べ83,308千円の増加となりました。その主な要因は、ソフトウェア仮勘定が78,460千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は941,853千円となり、前事業年度末に比べ20,497千円の減少となりました。その主な要因は、未払金が65,841千円、預り金が61,551千円増加し、未払法人税等が70,657千円、未払消費税等が59,522千円、賞与引当金が20,539千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は105,199千円となり、前事業年度末に比べ29,292千円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金が28,893千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,112,288千円となり、前事業年度末に比べ18,099千円の減少となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が25,215千円増加したこと、配当金の支払により利益剰余金が48,050千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は66.9%（前事業年度末は67.2%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2020年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,266	2,003,512
売掛金	937,229	810,066
貯蔵品	2,799	2,503
前払費用	41,728	34,604
未収還付法人税等	—	8,916
その他	20,713	22,717
貸倒引当金	△4,530	△2,727
流動資産合計	2,972,206	2,879,593
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,695	7,577
工具、器具及び備品(純額)	3,890	2,387
有形固定資産合計	11,585	9,964
無形固定資産		
ソフトウェア	31,416	34,794
ソフトウェア仮勘定	—	78,460
無形固定資産合計	31,416	113,254
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,345	—
長期前払費用	1,528	3,638
繰延税金資産	51,982	51,982
敷金及び保証金	99,924	100,906
貸倒引当金	△1,345	—
投資その他の資産合計	153,435	156,528
固定資産合計	196,438	279,747
資産合計	3,168,644	3,159,340

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	542,859	608,701
未払費用	16,735	12,001
未払法人税等	70,657	—
未払消費税等	173,012	113,490
前受金	3,250	12,129
預り金	97,560	159,112
賞与引当金	51,512	30,972
返金引当金	6,761	5,446
流動負債合計	962,350	941,853
固定負債		
退職給付引当金	74,394	103,287
資産除去債務	983	1,014
その他	529	897
固定負債合計	75,906	105,199
負債合計	1,038,257	1,047,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,473	292,887
資本剰余金	790,420	792,825
利益剰余金	1,049,657	1,026,822
自己株式	△163	△247
株主資本合計	2,130,387	2,112,288
純資産合計	2,130,387	2,112,288
負債純資産合計	3,168,644	3,159,340

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,262,708	5,834,217
売上原価	5,280,246	4,969,684
売上総利益	982,462	864,533
販売費及び一般管理費	689,290	784,949
営業利益	293,171	79,584
営業外収益		
受取利息	10	9
助成金収入	682	2,428
その他	57	—
営業外収益合計	750	2,438
営業外費用		
障害者雇用納付金	7,433	6,731
その他	361	—
営業外費用合計	7,795	6,731
経常利益	286,127	75,291
税引前四半期純利益	286,127	75,291
法人税等	107,954	50,076
四半期純利益	178,172	25,215

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む当社への影響に関する仮定に重要な変更はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。